

# 大野城市DX推進計画

— 第2期 —

令和8年2月

## 目次

はじめに	1
計画策定の趣旨	1
計画の位置づけ	2
計画期間	3
社会のデジタル化に関する動向	4
国のDXに関する動向	7
福岡県のDXに関する動向	8
大野城市のDXにおける現状と課題	9
前計画の振り返り	11
計画の概要	14
テーマ1 窓口サービス等のDXと利用者の利便性向上	16
テーマ2 行政業務のデジタル化と業務の効率化	19
テーマ3 職員の働き方改革と柔軟な勤務環境の実現	22
テーマ4 データ利活用と技術の活用促進	25
テーマ5 セキュリティ対策の強化と運用の高度化	27
テーマ6 人材育成とDX推進の専門的能力の向上	29
計画の推進体制・進捗管理	31

## はじめに

近年、デジタル技術が急速に進化する中で、業務の効率化や業務の質の向上に向けたDX<sup>\*</sup>の推進は、これまで以上に重要な課題となっています。効率的な業務遂行を実現するためには、組織全体でDXを積極的に推進し、各部署が連携して取り組む体制の構築が不可欠です。

本計画では、デジタル推進課を中心とした協力体制のもと、全庁的に取組を行っていくことで効果的なDX推進を目指します。これにより、時代の変化に素早く対応し、組織全体でデジタル技術を活用できる基盤を築いていくとともに、より効率的で持続可能な業務体制の構築を進めていきます。

## 計画策定の趣旨

- 前計画「大野城市DX推進計画」(令和4年8月策定)の計画期間は、令和7年度末までとなっています。令和8年度以降も、本市のデジタル化を着実に進めるため、最新のデジタル技術や国の動向、社会情勢の変化をふまえて計画を改定します。
- 国が重要視する「自治体フロントヤード<sup>\*</sup>改革」に対応します。行政手続きのオンライン化だけでなく、住民との接点(フロントヤード)の多様化・充実化を図り、市民の負担軽減や利便性向上を実現します。
- 新たなデジタル技術にも柔軟に対応できる計画とすることで、行政事務の効率化・市職員の働き方改革を実現します。



### キーワード

【DX】 … デジタル・トランスフォーメーションの略。最先端のデジタル技術を企業や行政などに広く浸透させることで、人々の暮らしをより便利で豊かなものへと変革すること。

【フロントヤード】 … 住民と行政が接する窓口やオンライン申請などを指す。「フロントヤード改革」は、デジタル技術やマイナンバーカードを活用し、住民の利便性向上と行政業務の効率化を図る取組のこと。

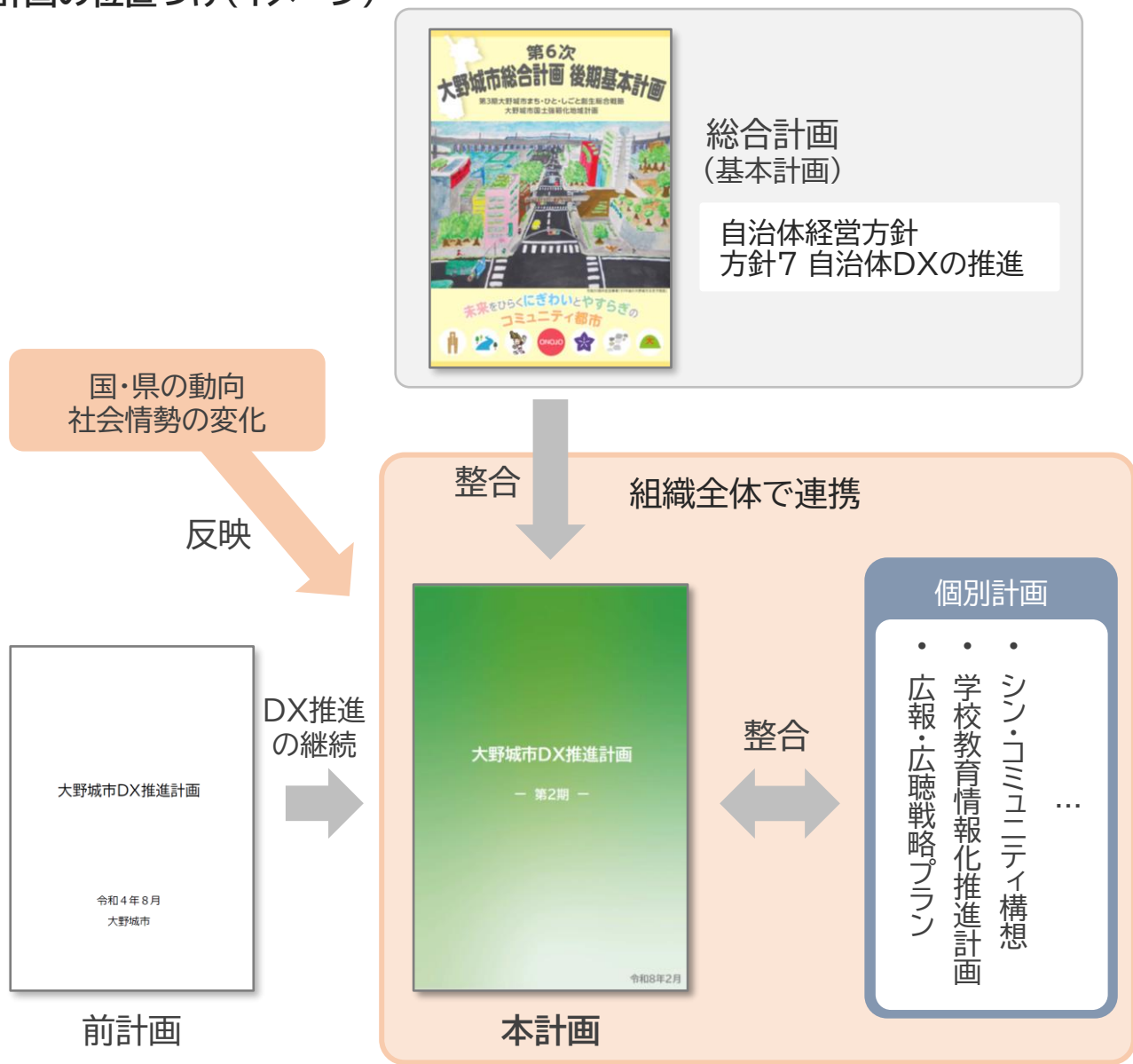
# 計画の位置づけ

本計画は第6次大野城市総合計画※ 後期基本計画の下位計画として位置づけるものとし、本計画に基づき組織全体のDXを推進することで、総合計画中の「自治体経営方針 方針7 自治体DXの推進」の達成を目指します。

また、本計画の名称は「大野城市DX推進計画―第2期―」とし、前計画に引き続き全庁的なDXの推進を図ることを明示します。

加えて、関連する個別計画との整合性を図りながら、組織全体で連携し全庁的にDXを推進する意識の醸成を進めていきます。

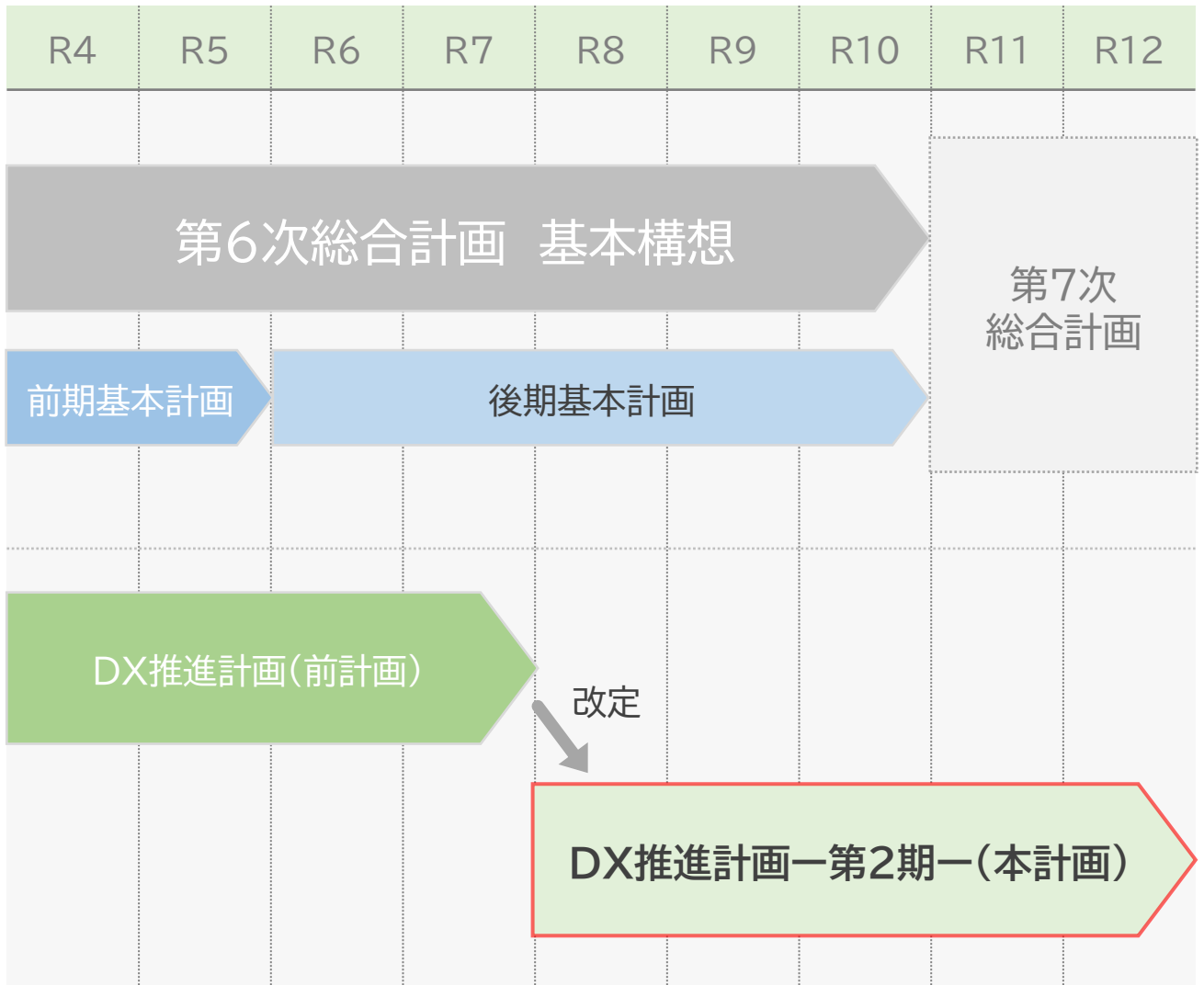
## 計画の位置づけ(イメージ)



## 計画期間

本計画の計画期間は、令和8年度を初年度とし、令和12年度までの5年計画とします。

DXの推進にあたっては、国の動向や社会情勢の変化、新たなデジタル技術の台頭、総合計画・各個別計画の内容をふまえた柔軟な対応を行う必要があります。そのため、計画期間中であっても、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。



### キーワード

【大野城市総合計画】… 大野城市が作成する計画の中で最も上位に位置づけられる計画のこと。基本構想・基本計画・実施計画により構成される。

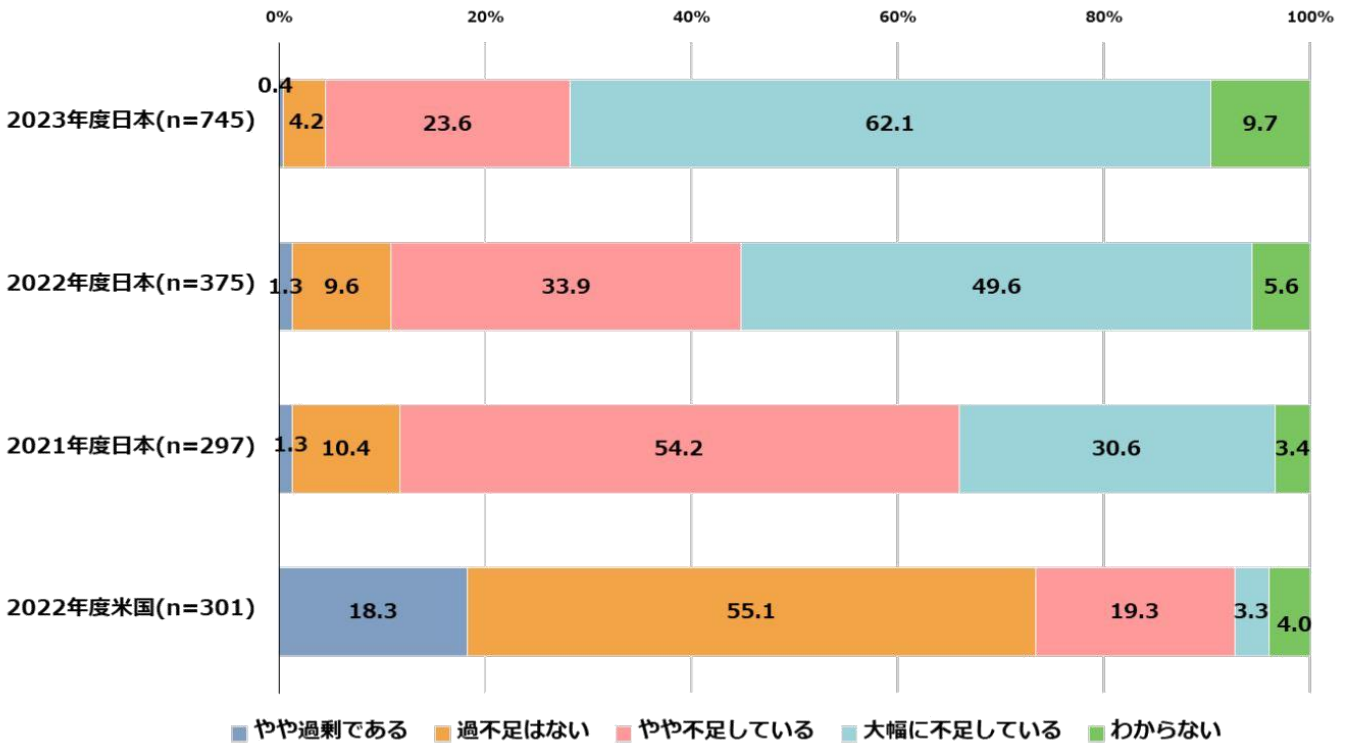
# 社会のデジタル化に関する動向

## デジタル人材の不足

- 日本ではデジタル人材が不足しており、その影響を感じる企業が年々増えています。
- デジタル技術の進展に対して十分な人材が確保できず、現在の人材のスキルやITリテラシー<sup>※</sup>では対応が難しい企業も少なくありません。
- デジタル人材の確保と育成は、本市がDXを推進する上でも、非常に重要な課題となっています。



図表1 DXを推進する人材の「量」の確保(経年、日米比較)



(出典) 情報処理推進機構(令和6年)DX動向2024

## キーワード

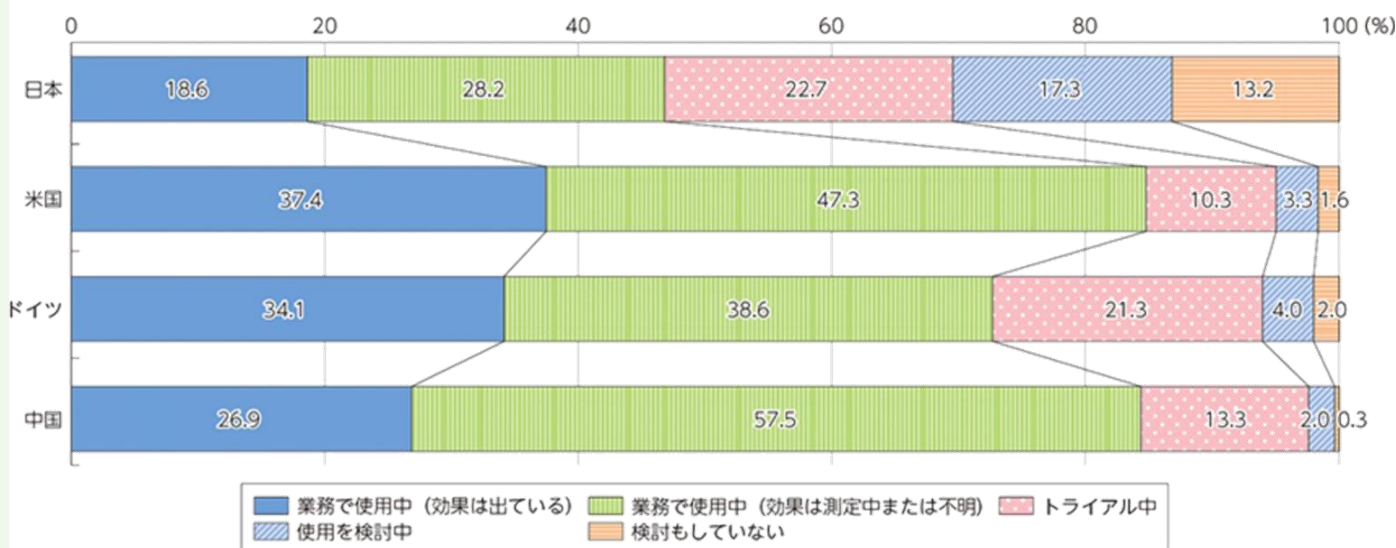
【ITリテラシー】… 情報技術を理解し適切に利用するスキルのこと。デジタル機器やソフトの操作、セキュリティ対策、データ管理などが含まれる。

## 生成AI

- 令和4年にChatGPT<sup>※</sup>が登場して以来、生成AI<sup>※</sup>は爆発的な成長を遂げており、今後もマルチモーダルAI<sup>※</sup>やAIEージェント<sup>※</sup>、大規模言語モデル<sup>※</sup>の統合が進むことで、さらなる精度向上が期待されています。
- そのため、デジタル人材の不足が課題となる中、生成AIを業務に効果的に活用して効率化を図ることは極めて重要です。
- しかしながら、日本では生成AIの活用が諸外国と比べて遅れているのが現状です。



図表2 業務における生成AIの活用状況(メールや議事録、資料作成等の補助)



(出典) 総務省(令和6年)「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

### キーワード

【ChatGPT・生成AI】… 生成AIはテキスト、画像、音声などの新しいコンテンツを生成する技術の総称であり、ChatGPTはその中でも特にテキスト生成に特化した代表的な生成AIサービスのこと。

【マルチモーダルAI】… テキスト、画像、音声、動画など、複数の異なる種類のデータを同時に処理し、統合的に理解・生成できるAIのこと。

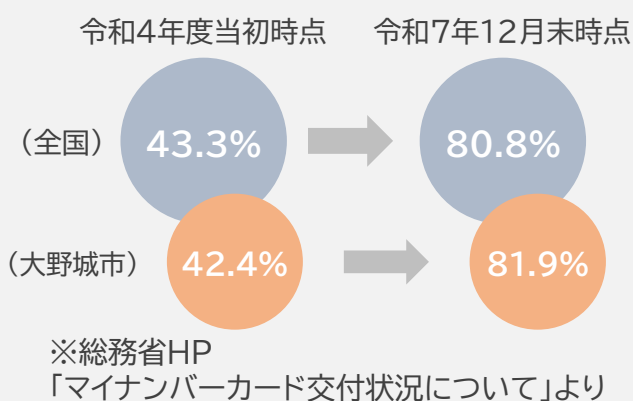
【AIEージェント】… ユーザーの目標達成のために、自律的に計画、判断、行動するAIシステムであり、明示的な指示がなくても、複数のタスクを連携して実行し、自己学習を通じてパフォーマンスを向上させることが可能になる。

【大規模言語モデル】… 大量のテキストデータから学習した、人間のような言語を理解し生成する能力を持つAIプログラムのこと。

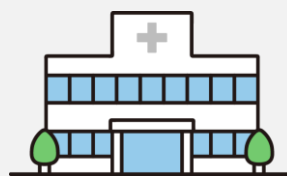
## マイナンバーカードの普及、活用の拡大

- 平成28年から運用を開始したマイナンバーカード<sup>※</sup>の普及が進み、保有率が上昇しています。
- 健康保険証や運転免許証との統合が進むなど、マイナンバーカードの活用範囲が広がっています。

### 保有率の上昇



### 健康保険証との一体化



医療情報の共有化により、より良い医療を受けることが可能に

### 運転免許証との統合



住所変更等が楽に  
更新時のオンライン受講が可能に

### スマホへの電子証明書の搭載



カードの持ち歩きが不要に  
いつでもどこでも手続きが可能に

## キーワード

【マイナンバーカード】… 日本に住民票を有するすべての方に交付される、顔写真付きのICチップ付きプラスチックカードのこと。行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するための社会基盤として導入された。

# 国のDXに関する動向

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、国民生活や経済活動の維持を目的として、それまでデジタル化が進んでいなかった分野も含め、デジタル技術の活用が広がりました。
- しかし、その一方で政府や行政のデジタル化の遅れが明らかになり、国はDXを住民サービスの向上や社会全体のデジタル化を促進するための重要な手段として位置づけています。
- 令和2年には「自治体DX推進計画」を策定し、自治体に取り組むべき事項や国による支援策、手順書、参考事例集などを提示し、デジタル化の推進を後押ししています。
- また、同計画は令和7年12月に改定され、自治体におけるフロントヤードとバックヤードのデジタル化に一体的に取り組むことを前提に、業務改革の飛躍的推進を図っていくことが示されています。

## デジタル社会形成基本法の制定

令和3年には「デジタル社会形成基本法」が施行され、国としてデジタル改革を進めるための基盤が整備されました。この法律は、日本におけるデジタル社会の形成に関する基本理念や目標を定めるもので、施策の基本方針、国や地方公共団体、事業者の責務、デジタル庁の設置、重点計画の策定などが規定されています。



## デジタル社会の実現に向けた重点計画

「デジタル社会形成基本法」に基づき、令和3年には「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が策定されました。この計画では、政府が迅速かつ重点的に取り組むべき施策を明確化し、各府省庁が構造改革や個別施策を推進する方針が示されています。

また、国内外への発信や提言を行う際の指針ともなるもので、策定後も2度の改定を経て、施策の追加や整理・見直しが進められています。



## デジタル庁の創設

令和3年9月にはデジタル庁が創設され、行政サービスのデジタル化やオンライン手続きの普及、政府間のデータ連携強化を目指した取組に着手しています。

そのため、デジタル庁は、各省庁や地方自治体と連携しながら、国全体のデジタル化を牽引する重要な役割を担っています。

以上の取組により、日本のDX推進は着実に進展しており、デジタル社会の形成に向けた基盤が整いつつあります。

# 福岡県のDXに関する動向

福岡県では日本が少子高齢化や産業衰退、大規模災害対応などの課題に直面していることを受け、県としてデジタル技術を活用した変革を進めることで、「世界から選ばれる福岡県」として成長を続けることを目指しています。

## 福岡県DX戦略の策定

福岡県は、令和4年度に「福岡県DX戦略」を策定し、DXを通じて県民生活の向上と産業競争力の強化を図ってきました。

これまでの取組を基に、新たな「福岡県DX戦略(2025-2027)」を策定し、県民が安心して暮らせる地域社会の実現を目指しています。

## 福岡県官民データ連携基盤の運用開始

令和7年4月1日から、「福岡県官民データ連携基盤(非パーソナル領域)」の運用を開始しました。データ連携基盤は自治体や企業、大学など多様な主体から提供されるデータを集約し、複数のサービス間で横断的に活用し、住民向けの新サービスの創出につなげるためのものです。

今後も、県全体のデジタル化・DXの実現に向け、利活用できるデータやサービスを随時拡充していく予定となっています。



本市においても国や県のDXに対する考え方を取り入れつつ、全庁でDXを推進することで市民サービスの向上及び市職員の働き方改革につなげていく必要があります。

# 大野城市のDXにおける現状と課題

- 大野城市では市におけるDXを着実に推進するため、令和4年に「大野城市DX推進計画」を策定し、同年度に運用を開始しました。
- 計画の中で具体的な取組を掲げ、それぞれに取組年度と数値目標を設定し、実施することで計画期間(令和4年度～令和7年度)の間、着実に市のDXを推進してきました。

## 計画に基づき推進した主な取組

### 行政手続きのオンライン申請

市役所に出向くことなく  
スマートフォン等から可能な  
行政手続きを順次追加しています

(令和3年度～)

令和4年度当初時点

16  
手続



令和7年12月末時点

682  
手続

オンライン申請公開数(累計)

### ICT(情報通信技術)を活用した見守り

GPS<sup>※</sup>等のデジタル技術を活用することで、  
地域の目とデジタル技術を合わせた見守りツールを導入しました



子どもの見守り開始(令和5年度～)



高齢者の見守り開始(令和5年度～)

### 支払いのキャッシュレス化

各種証明書の発行手数料などの支払いに  
キャッシュレス決済を導入しました

- 市役所1階窓口
- 地域行政センター窓口  
(コミュニティセンター内)
- 住民票などの各種証明書の  
オンライン申請など



(令和4年度～)

### 「しあわせ電子図書館」の提供開始

図書館に行かなくても  
スマートフォンやタブレットで閲覧可能な  
電子図書館のサービスを開始しました



(令和5年度～)

## その他にDXの推進に取り組んだもの

### 庁内チャットツールの導入（令和6年度～）

業務連絡にチャットツールを用いることで市職員間のコミュニケーションがスムーズになりました



### 文章生成AIの活用（令和6年度～）

資料作成などの一部業務にAIを導入することで業務の効率化を図りました

### ノーコードツール<sup>※</sup>の導入（令和6年度～）

職員自らが業務アプリを作成できるツールを導入し、データの集約や入力をしやすくすることで、定型的な業務の効率化を図りました



## 新たに取り組むべき課題

市のDXに関する取組を着実に推進できた一方で、取組を進める上での新たな問題や、まだデジタル化が完了しておらず業務の効率化を図ることができていないなどの問題が生じています。

### 問題

- 導入を行った一部サービスにおいて利用率が極めて低くなっており、効果的なデジタル技術の活用ができていない。
- 各種システム導入などに伴い、増大するIT資産<sup>※</sup>の管理が煩雑になっており、効率的なシステムの運用につなげていない。
- 庁内の情報を効率的に共有する仕組みが整備されておらず、事務引継ぎ等に多大な時間を要している。

市民サービスの向上を図るとともに行政内部の事務を効率化し、持続的なDXの推進を図る必要があります。

### キーワード

【GPS】…「Global Positioning System」の略。地球を周回する人工衛星から送信される電波を利用し、地球上の任意の場所で正確に現在地を特定できるシステムのこと。

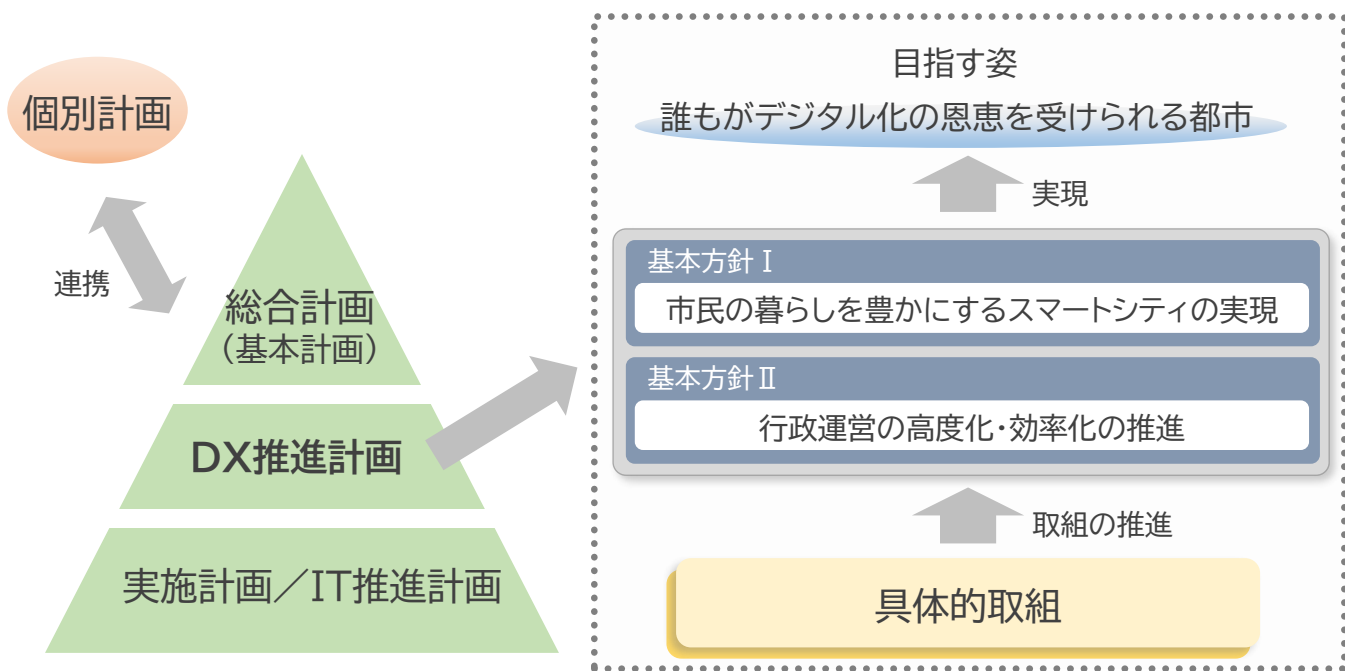
【ノーコードツール】…プログラミングの知識がなくても、ドラッグ&ドロップなどの直感的な操作でウェブサイトやアプリ、業務システムを開発できるツールのこと。

【IT資産】…パソコン、サーバといったハードウェアや、OS、アプリケーション、ライセンスなどのソフトウェア、そしてネットワーク機器などを含む、ITに関連するすべての資産のこと。

# 前計画の振り返り

## 前計画の概要 計画期間:令和4年度～令和7年度

前計画は、大野城市総合計画の下位計画として位置づけ、本市のDXを着実に推進していくために本市が目指すデジタル化に関する基本方針と具体的な取組を行動計画(アクションプラン)として取りまとめたもの。



## 取組の状況

デジタル田園都市国家構想交付金<sup>※</sup>や自治体デジタル化推進基金<sup>※</sup>を活用し、計画された全取組に着手しており、遅滞なくDX推進に取り組んできました。

(令和6年度末時点)		達成 (計画値を達成した取組)	未達成 (計画値との差がある取組)
基本方針 I	全16取組中	13取組	3取組
基本方針 II	全14取組中	11取組	3取組

### キーワード

【デジタル田園都市国家構想交付金】 … デジタル技術を活用して地方の社会課題を解決し、魅力を向上させる取組を支援するための国の交付金のこと。

【自治体デジタル化推進基金】 … デジタル技術を活用し、行政サービスの向上を図る事業を推進することを目的として設置された大野城市独自の基金のこと。

## 取組の内容に課題があるもの

取組の内容に課題があるもの(計画値未達成の取組)について、以下のとおり整理を行いました。

### 基本方針Ⅰ

市民の暮らしを豊かにするスマートシティの実現

#### 課題 サービスの利用拡大

ITを活用した取組を行ったものの、利用の拡大が図れず、利用者の利便性向上に結び付いていないものがある。



#### 課題 情報発信

SNS※を活用した情報発信に関連する取組の成果が低調となっており、まどかマップ※やオープンデータ※の拡充も進んでいない。



- 利用率が低い現在の「書かない窓口※」の刷新を行い、誰もが利用できるサービスとして提供する。
- LINEなどのSNSを活用した情報発信を拡充するとともに、ホームページのリニューアルやデジタルサイネージ(電子案内表示)による情報発信など情報発信力を強化する。

### 基本方針Ⅱ

行政運営の高度化・効率化の推進

#### 課題 業務効率化

AI-OCR※、RPA※の活用による業務効率化について、一部業務では活用は進んでいるが、十分な業務効率化につながっていない。



#### 課題 柔軟な働き方

テレワークの環境構築と労務関係の調整が進んでおらず、多様な働き方に対応できていない。



- RPAは専門的知識が必要であり、業務への活用が限定的となっているが、引き続きその利点を活かしながら、今後は、生成AIやノーコードツールを併用することで、さらなる業務効率化を図る。
- 市職員の多様な働き方の実現に向けて、テレワークを実施できる環境の構築を進めるとともに、労務上の整理を行う。

## 前計画における課題

取組における課題に加え、市職員のITリテラシーの低さが計画を推進する上での課題となっているため、市職員のDXに対する意識醸成を進める必要があります。

市職員に対して実施した情報セキュリティに関するアンケート結果  
情報セキュリティに関する理解度：82.1%(計画期間中平均)

さらにデジタル技術は日進月歩であり、計画期間中に新たな技術の台頭も想定されます。新たなデジタル技術も積極的に業務に取り入れることができるよう柔軟に対応できる計画の構成とする必要があります。

## 次期計画の方向性

- ▶ DXに係る将来像(ビジョン)を設定し、計画に基づいた取組を推進することで第6次大野城市総合計画(基本計画)の目指す姿を実現する。
- ▶ 具体的な取組テーマを設定し、計画期間中に生じた新たなDXに関する取組についても各取組テーマのもとで実施できるようにすることで、デジタル技術の発展に柔軟に対応できる計画の構成とする。
- ▶ 国のDX推進計画をふまえ、フロントヤード・バックヤード改革を重点的に進める。

## キーワード

【SNS】 … 「Social Networking Service」の略。インターネット上で人々がプロフィールを作成し、友人や知人、あるいは共通の興味を持つ人々とつながり、文章、写真、動画などを共有して交流できるサービスのこと。

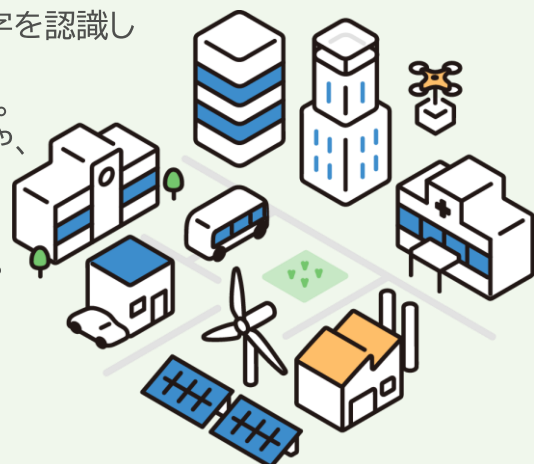
【まどかマップ】 … 大野城市が保有する地図情報(道路台帳等)を提供するサイトのこと。

【オープンデータ】 … 国や地方公共団体などが保有する公共データを、誰でも自由に再利用できるルールのもとで公開されたもの。

【書かない窓口】 … 来庁者が窓口で申請書を手書きすることなく手続きができる自治体の窓口サービスのこと。

【AI-OCR】 … AI(人工知能)を活用して、画像内の文字を認識しテキストデータに変換する「光学文字認識(Optical Character Recognition)」技術のこと。従来のOCRよりも高い認識精度を持ち、手書き文字や、定型フォーマットではない非定型帳票、かすれた文字などにも対応できる。

【RPA】 … 「Robotic Process Automation」の略。パソコンで行う定型的・反復的な作業をソフトウェアロボットが自動で実行する技術のこと。



# 計画の概要

大野城市DX推進計画 一第2期一 計画期間:5年間(令和8年度～令和12年度)

## DXに係る将来像(ビジョン)

本計画における各取組を実施することで実現したい大野城市のDXに係る将来像(ビジョン)を以下のとおり定めました。



「まちにもっと、ひとにもっと ～デジタルがひらく新時代～」

令和6年3月に策定した第6次大野城市総合計画 後期基本計画「自治体経営方針 方針7 自治体DXの推進」における目指す姿は「デジタル技術により行政の機能・サービスが高度化・効率化されている」となっています。

また、総合計画(基本計画)では今後取り組むこととして以下の2つが挙げられており、2つの取組を着実に実行することでビジョンを実現します。

### 取組1

#### 「市民の暮らしを豊かにするスマートシティの実現」

すべての市民が豊かに安心して暮らすことができるよう、行政手続のオンライン化や地域・産業のデジタル化など、時代が要請する行政サービスを提供し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるスマートシティの実現を目指します。

### 取組2

#### 「行政運営の高度化・効率化の推進」

AI・RPAをはじめとした最新のデジタル技術などを利用することで、更なる業務の高度化・効率化を図り、多様な働き方を実現するネットワーク環境のもと、行政事務のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を強力に推進します。

## 具体的な取組テーマ

6つの具体的な取組テーマを設定し、テーマごとに設けた目標値を達成すべく各取組を実施することで、市のDXを着実に推進します。また、今後のデジタル技術の発展により生じた新たな取組についても、各テーマのもとで実施できるようにすることで、計画の柔軟性を高めます。

- 1 窓口サービス等のDXと利用者の利便性向上
- 2 行政業務のデジタル化と業務の効率化
- 3 職員の働き方改革と柔軟な勤務環境の実現
- 4 データ利活用と技術の活用促進
- 5 セキュリティ対策の強化と運用の高度化
- 6 人材育成とDX推進の専門的能力の向上



## 全体像(イメージ)

DXに係る将来像(ビジョン)

「まちにもっと、ひとにもっと ~デジタルがひらく新時代~」



実現

目指す姿

「デジタル技術により行政の機能・サービスが高度化・効率化されている」

総合計画  
(基本計画)

取組1

「市民の暮らしを豊かにする  
スマートシティの実現」

取組2

「行政運営の高度化・効率化の推進」



推進

大野城市  
DX推進計画  
—第2期—

テーマ 1

取組 取組 取組

テーマ 2

取組 取組 取組

テーマ 3

取組 取組 取組

テーマ 4

取組 取組 取組

テーマ 5

取組 取組 取組

テーマ 6

取組 取組 取組

# テーマ1 窓口サービス等のDXと利用者の利便性向上

## 概要

- ▶ 市役所への来庁が不要な手続きの拡大・環境整備
- ▶ 窓口滞在時間の短縮・手続きの簡素化
- ▶ 公共施設へのインターネット回線の敷設



## Before

- 市役所窓口でしか手続きできないものが多い
- 手続きを行うために市役所の開庁時間に合わせて窓口へ向かう必要があるうえに、移動時間や窓口における待ち時間など多くの時間を要している
- 市役所窓口で手続きを行う際、申請書やチェックシートなどへ手書きを要する場面が多く、記入が大変であり手間である
- 公民館等の公共施設に利用者が自由に利用できるインターネットが整備されていないため、活動の幅が制約されている



## 目指す姿

- 24時間いつでもどこでも申請可能なオンライン手続きを拡充し、「行かない窓口」を実現する
- マイナンバーカードなどの本人確認書類を用いることで申請書類を自動的に作成できる
- 手書きを要する書類を極力なくすとともに、申請者が記入をせずに手続きができる
- 公共施設にインターネット回線を敷設し、利用用途を拡大することで、利用者の利便性向上と活動の活性化を実現する

## 活用できるデジタル技術と取組

継続

### ▶ 「行かない窓口」の拡充

令和3年度から開始しているオンライン申請をさらに推進し手続き数を拡充する



- オンライン申請はこれまで市役所の窓口や書面で  
行っていた申請や届出などの行政手続きが、イン  
ターネットを通じてオンラインで完結できる仕組  
みです
- 市民は時間や場所にとらわれず手続きができ、利  
便性の向上が期待できます

保育所の入所申請、転出証明書の発行などの手続きを新たに追加予定

見直し

### ▶ 「書かない窓口」の刷新

自治体フロントヤード改革推進手順書<sup>※</sup>に基づき市民との接点を効率化する

- マイナンバーカードや運転免許証などの本人確認  
書類を用いて申請書を自動で作成するサービスを  
導入します
- 手続きにかかる時間が短縮され、申請書の記入負  
担が大幅に軽減されることから、特に手書きが苦  
手な方や高齢者、障がいのある方にとって大きな  
メリットがあります



手書き不要



本人確認書類から申請書を作成

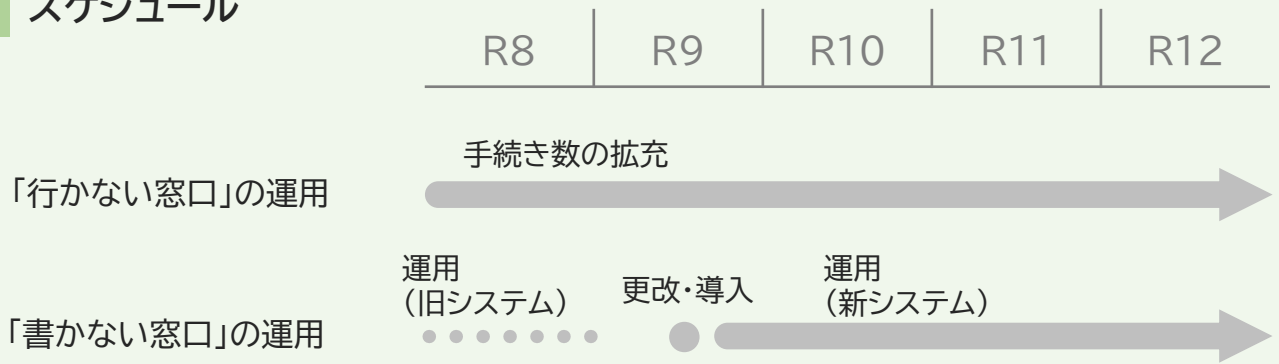
オンラインで入力した申請内容を二次元コード化し、  
市役所窓口のタブレットで読み取ることで申請書を  
印刷する従来の方法は廃止

キーワード

【自治体フロントヤード改革推進手順書】 …

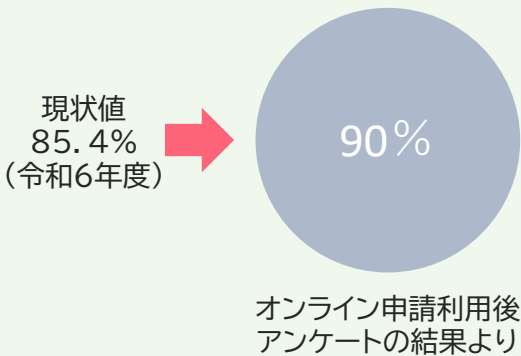
全国の自治体の総合的なフロントヤード改革を推進するため、改革の各段階で行うべきことや留意点が見える資料として令和7年5月に総務省が策定した手順書のこと。

## スケジュール

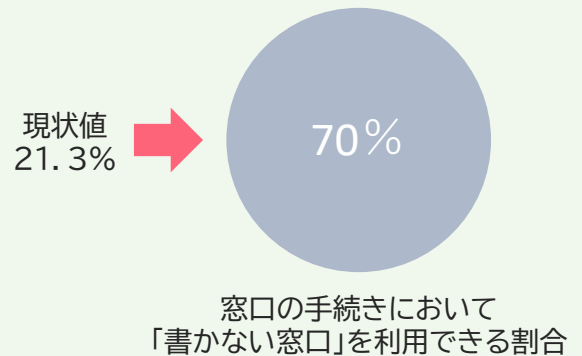


## 目標値(令和12年度末時点)

### オンライン申請の利用満足度



### 「書かない窓口」の導入率



## テーマに対するその他の取組(一例)

### 市役所窓口への申請用タブレット端末の設置

窓口における手書きによる申請を廃止し、申請情報をデータで扱うことで業務の効率化につなげる

新規

### 窓口用ディスプレイ型翻訳ツールの導入

視覚的に会話の内容が表示されるツールを導入し、日本語が不自由な方や耳が不自由な方でも円滑な意思疎通ができる環境を整える

新規

## テーマ2 行政業務のデジタル化と業務の効率化

### 概要

- ▶ デジタル技術を活用した業務の効率化
- ▶ デジタル技術を活用した行政手続きをより合理的に進められる仕組みの構築



### Before

- 市役所からの通知物は依然として紙によるものが大半を占めており、市民がデジタル化の恩恵を受けることができていない
- 行政業務へのデジタル技術の導入が遅れており、従来の手順などに依存した業務を継続している



### 目指す姿

- 「市役所からの通知物をオンラインで受け取る」、「生成AIを活用した行政手続きの案内を受ける」など、市民が最新のデジタル技術の恩恵を受けることができる
- 最新のデジタル技術を積極的に活用し業務の効率化を図ることで、行政事務が最適化されている

## 活用できるデジタル技術と取組

新規

### ▶ 通知物のデジタル化

マイナンバーカードを活用し、本人に確実に届くデジタル郵便システムを導入する



- マイナンバーカードと連携し、市民がスマートフォン上で市役所からの通知物など重要なお知らせを受け取れるサービスを導入します
- 郵送物を外出先や旅行中でもスマートフォンで確認でき、紛失の心配がありません
- 郵送コストの削減や市職員の業務負担軽減、送付状況の一元管理が可能です

継続

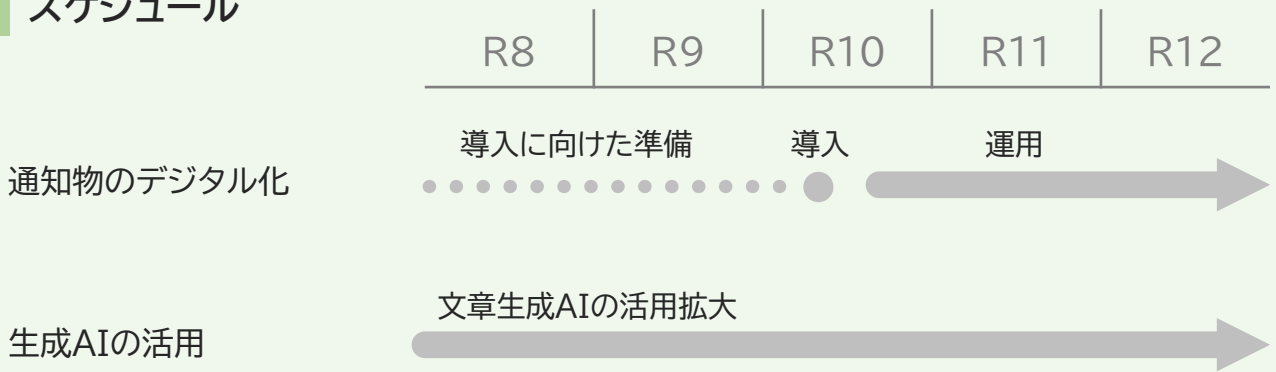
### ▶ 生成AIの活用拡大

精度が飛躍的に向上している生成AIを行政サービスや業務に積極的に活用する

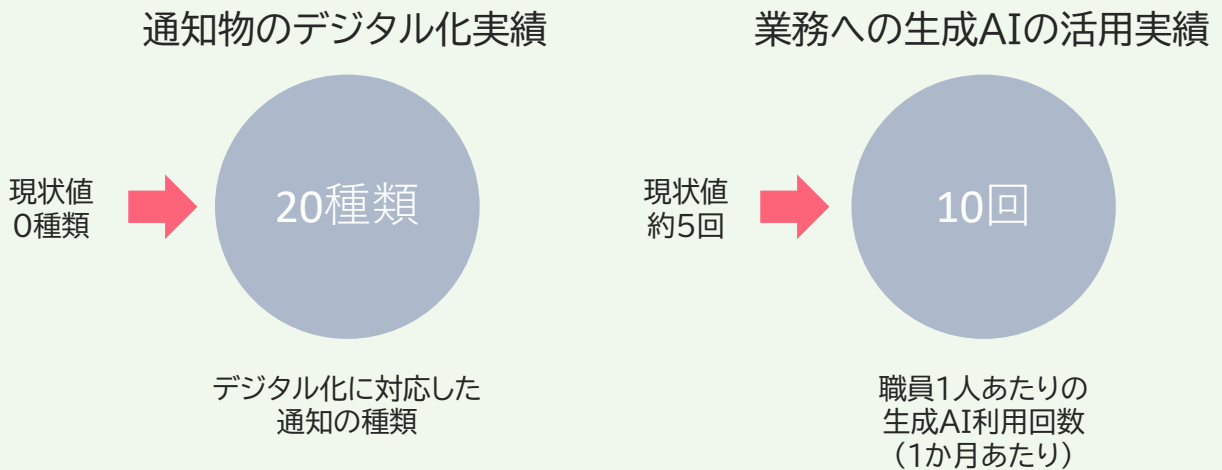
- 令和6年度に文章生成AIを導入し、資料の作成・要約などの文書作成業務において全庁的な活用を行っています
- 文章生成AIのさらなる活用により、文書作成の効率化を図ることで、職員の業務負担を軽減します



## スケジュール



## 目標値(令和12年度末時点)



## テーマに対するその他の取組(一例)

### ▶ AIチャットボットの導入

新規

市政に関する質問への回答や、行政手続きの案内をテキストにより自動的に  
行うAIチャットボットを市のホームページ上に導入する

### ▶ 音声文字起こしシステムの活用

継続

会議等の音声を文字に起こし、AIで自動的に議事録の作成や要約ができる  
システムの活用をさらに広げる

## テーマ3 職員の働き方改革と柔軟な勤務環境の実現

### 概要

- ▶ 時代に即した勤務環境の整備
- ▶ デジタル技術を活用した職員の働き方の改善



### Before

- 会議などの業務において紙を使用する場面が多く、その資料の印刷に多大な時間とコストを割いている
- 業務上必要なOA機器類に不足があり、円滑な事務の妨げになっている
- システム間のデータ連携ができないことにより手作業が発生するなど、デジタル技術を適切に活用できておらず業務が非効率になっている
- 出張時など庁舎外において業務を行う際に庁内のシステムを使用できる環境が整っておらず、柔軟な働き方ができない



### 目指す姿

- 会議における資料をタブレット端末で共有するなど、不要な紙の印刷を行わない
- 業務を円滑に遂行するために必要なOA機器類が十分に設置されている
- 業務の効率化を考慮したシステムの調達・構成に努めることで、事務を省力化し、業務量の削減ができている
- 庁舎外においてテレワークを行うことができる環境が整備されており、社会の変化に柔軟に対応できている

新規

### ▶ ペーパーレス会議システムの導入

会議や研修などの場面において紙を印刷することなく、タブレットを用いて資料を共有するシステムを導入する



- ペーパーレス会議システムとは、紙の資料を電子化し、パソコンやタブレット上で共有・閲覧しながら会議を行うためのシステムです
- 印刷コストや資料配布の手間を削減するだけでなく、画面同期や書き込み機能などで会議の効率を高めることができます

見直し

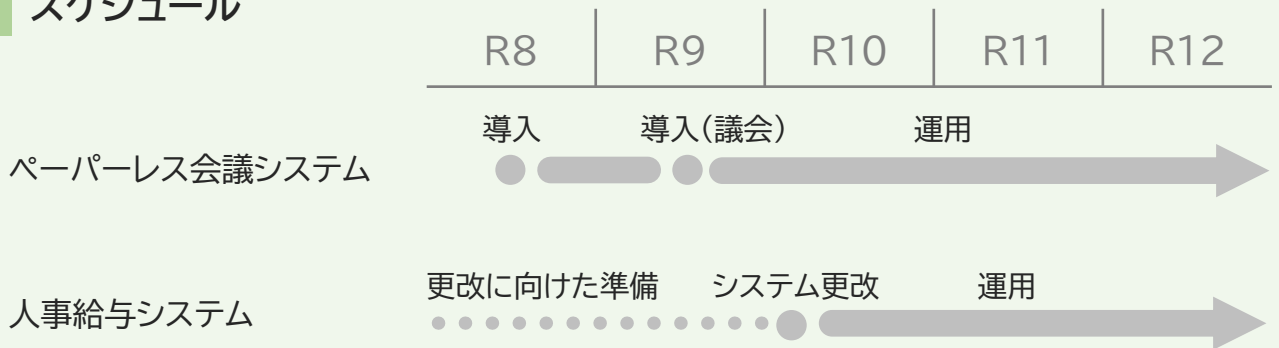
### ▶ 人事給与システムの更改

年末調整など各種書類の届出をオンライン化するとともに、人事評価と連動した円滑な給与支給が可能なシステムを構築する

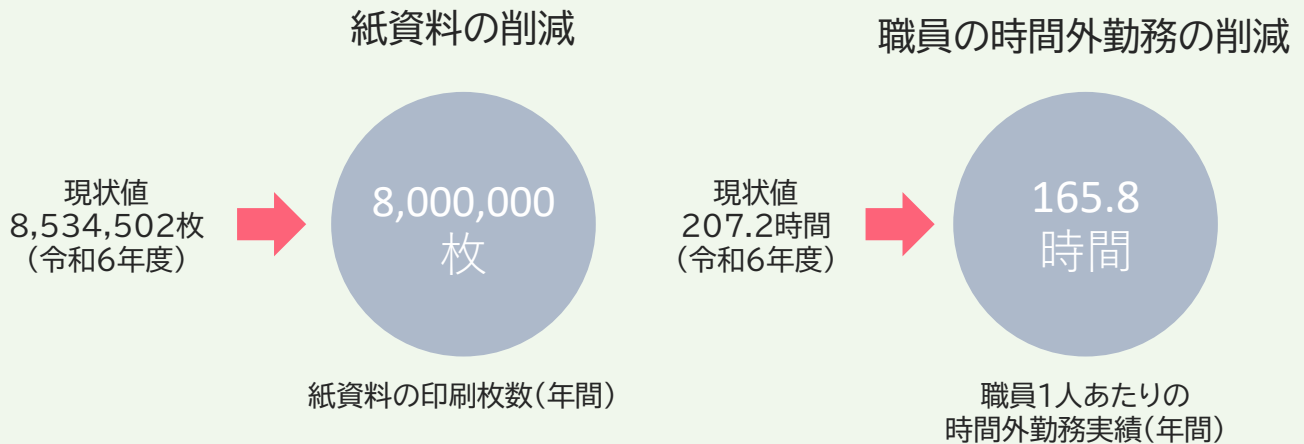
- 人事給与システムとは、職員の人事情報の管理や給与計算を統合的に行うシステムです
- 年末調整などの各種届出をオンライン化できるシステムを導入することで、職員の負担軽減を図るとともに、提出書類のデータ化による業務の効率化などの効果が期待できます
- 人事評価結果をシステムで自動的に給与へ反映することで、評価に連動した円滑な給与処理が実現します



## スケジュール



## 目標値(令和12年度末時点)



## テーマに対するその他の取組(一例)

### ▶ ビデオ会議システムの導入 新規

庁内において自席からでも会議や研修に参加できるシステムを導入し、会議場所の確保や移動に係る時間を削減する

### ▶ テレワークが可能な環境の構築 新規

労務管理の方法をテレワークに適応させるために見直すとともに、テレワークが可能な環境を構築することで、職員の柔軟な働き方を実現する

### ▶ グループウェアの更改 見直し

グループウェア<sup>※</sup>をより利用しやすいシステムに更改するとともに、庁外においてもスケジュールを確認できる仕組みを構築する

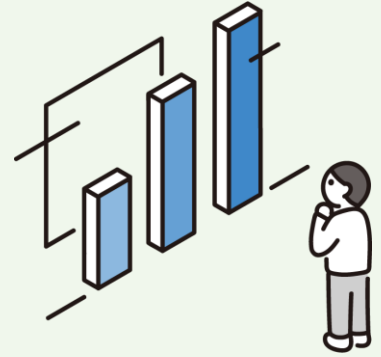
キーワード

【グループウェア】… メール、スケジュール管理、ファイル共有などの複数の機能を備え、組織内のメンバー間のコミュニケーションや情報共有を円滑にし、業務効率化を図るためのツールのこと。

## テーマ4 データ利活用と技術の活用促進

### 概要

- ▶ 最新のデジタル技術の積極的な活用
- ▶ データの可用性の向上と利活用の促進



### Before

- 全庁で共有可能なデータの一元管理が不十分であり、データを十分に活用できていない



### 目指す姿

- 全庁に必要なデータを共有し、一元管理するシステムを運用することで、情報共有が効率化され、データの活用の幅が広がる
- 最新のデジタル技術を活用し、データの適切な活用を推進することで業務の効率化を図ることができている

### 活用できるデジタル技術と取組

#### ▶ ノーコードツールの活用拡大

継続

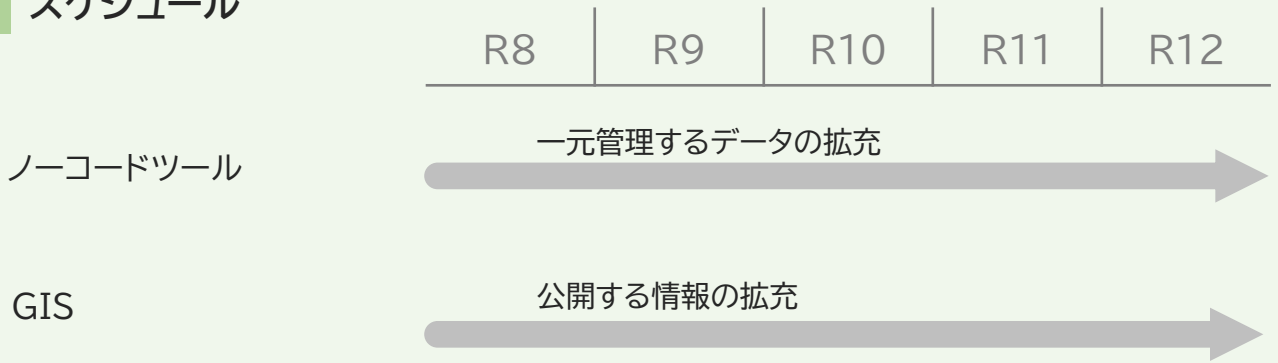
庁内のデータを一元管理し、必要に応じていつでも活用できるようにすることで、データの利活用を促進し業務の効率化を図る

#### ▶ GIS※公開情報の整理と拡充

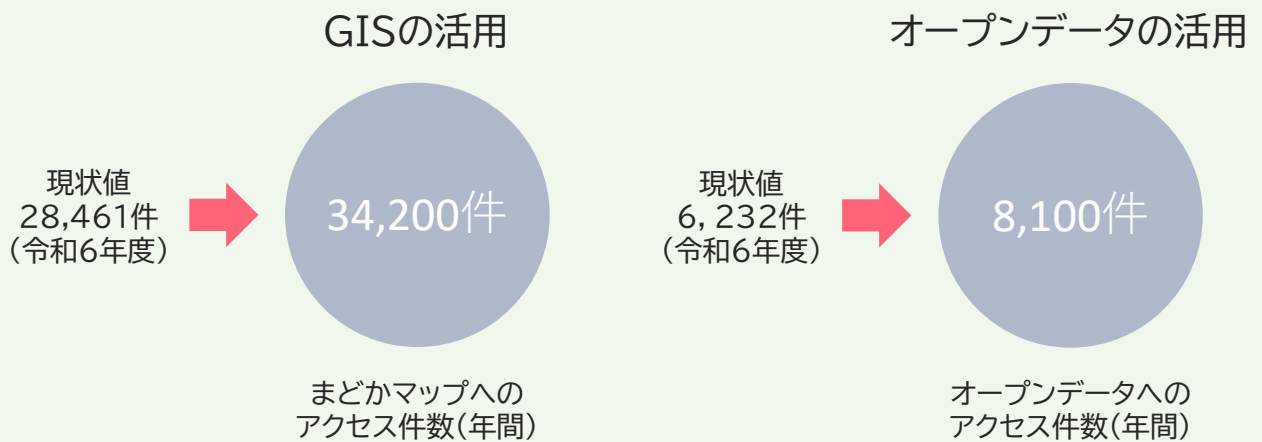
継続

庁内の地図データの共有方法について整理を行い、公開する地図情報の拡充を行う

## スケジュール



## 目標値(令和12年度末時点)



## テーマに対するその他の取組(一例)

### ▶ 庁内FAQシステムの導入

新規

RAG<sup>※</sup>機能を搭載したFAQ(よくある質問)システムを導入し、庁内間の問合せ業務を削減する

### ▶ オープンデータの拡充

継続

他自治体の公開データを参考に、不足している情報の公開を進める

## キーワード

【GIS】…「Geographic Information System」の略。地図上に道路や建物、統計データなどを重ねて表示することで、単独のデータでは見えなかった関連性やパターンを発見し、効率的な分析や迅速な意思決定を可能にする。

【RAG】…「Retrieval-Augmented Generation」の略。「検索拡張生成」のことで、AIが回答を生成する前に、外部のデータベースから関連情報を検索し、その情報を基に回答を作成する技術のこと。

# テーマ5 セキュリティ対策の強化と運用の高度化

## 概要

- ▶ 情報保護とシステム安全性の確保



## Before

- 外部からのサイバー攻撃に対するセキュリティ対策は実施しているものの、攻撃を即時検知する仕組みが整っておらず、システム障害等の発生に気付くまでに時間を要する状況となっている



## 目指す姿

- 巧妙化するサイバー攻撃に対応できる万全のセキュリティ対策が講じられている
- 庁内で使用するパソコンやネットワーク機器などを常時監視し、システム障害等が発生した場合に早急に対応できる仕組みが構築できている

## 活用できるデジタル技術と取組

### ▶ IT資産管理システムの導入

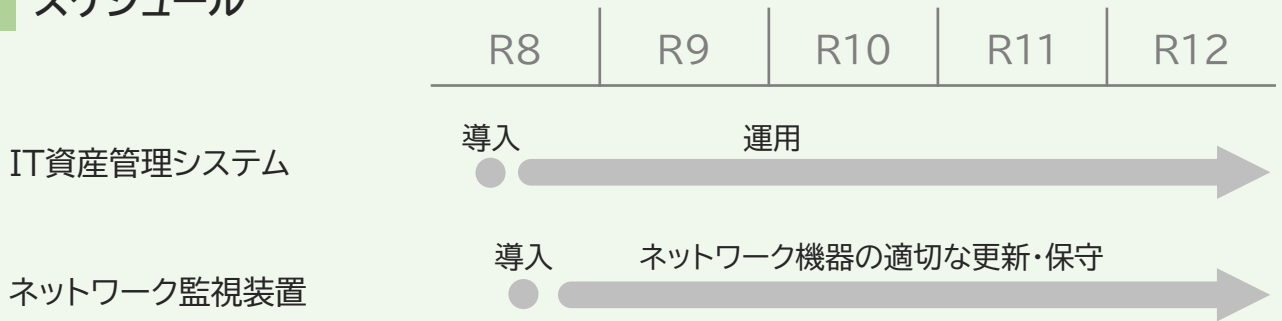
新規

庁内のIT資産(パソコン、ネットワーク機器など)を網羅的に管理し、情報セキュリティの強化を図ることが可能なシステムを導入する

- IT資産管理システムとは、保有するIT資産の情報を網羅的に管理するシステムです
- 誰が、いつ、どこで、どのように利用しているかを一元的に把握することで資産の可視化が実現できます
- 資産利用状況の把握によるコスト削減や、セキュリティ対策の効率化により、セキュリティリスクの低減やコンプライアンス遵守を促進します

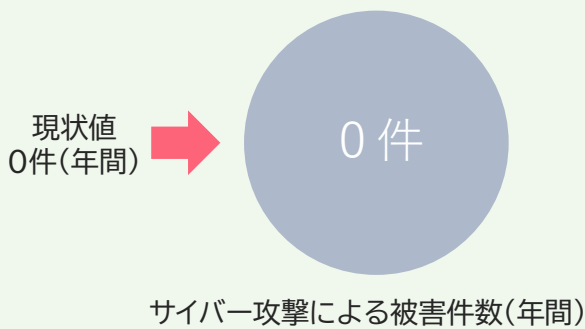


## スケジュール

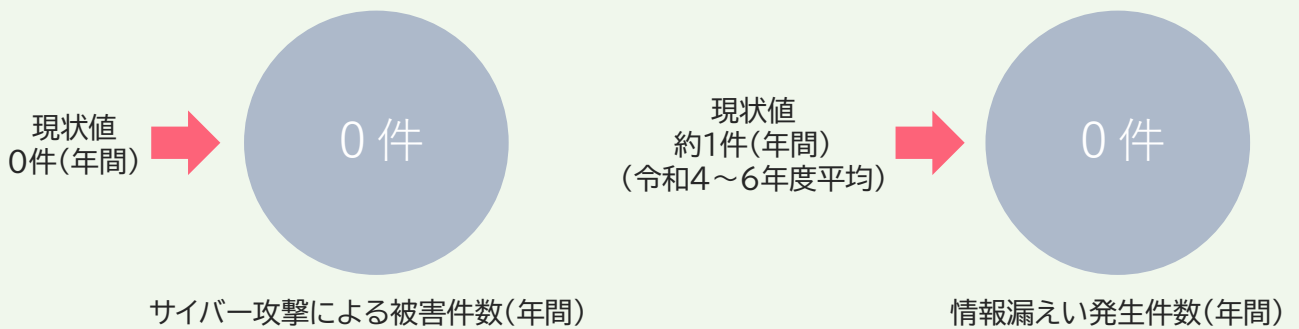


## 目標値(令和12年度末時点)

### サイバー攻撃による被害件数



### 情報漏えい発生件数 (デジタル技術により対策可能なもの)



## テーマに対するその他の取組(一例)

### ▶ 庁内ネットワークの適切な保守

業務に直結する庁内ネットワークの適切な保守を行い、システム障害発生時に迅速に事態を把握するとともに、専門的な知識による適切な対応を取ることができる体制を確保する

継続

### ▶ ゼロトラストセキュリティ※を基にした対策

庁外だけでなく、庁内のネットワークも安全でないという考えを前提に庁内のネットワークの構築・運用を行う

新規

## キーワード

【ゼロトラストセキュリティ】…「何も信頼しない」を前提に、ネットワーク内外を問わず全てのアクセスを常に検証し安全性を確保する仕組み。クラウドサービスやテレワークが普及し、従来のセキュリティの考え方では対応できないため、新たに広がってきたセキュリティ対策の考え方のこと。

## テーマ6 人材育成とDX推進の専門的能力の向上

### 概要

- ▶ 職員のDXに対する意識の醸成



### Before

- 職員のDXに関する知識が十分に浸透しておらず、理解が深まっていないため、DXの観点からの業務改革につなげていない
- システム等の導入が単なるツールの導入にとどまり、真のデジタル技術の活用に至っていない



### 目指す姿

- 職員研修などを活用し、DXの理念理解を深めるとともに、職員が付加価値の創出を目指した真のDXに取り組んでいる

### 活用できるデジタル技術と取組

- ▶ DX専門人材の配置

継続

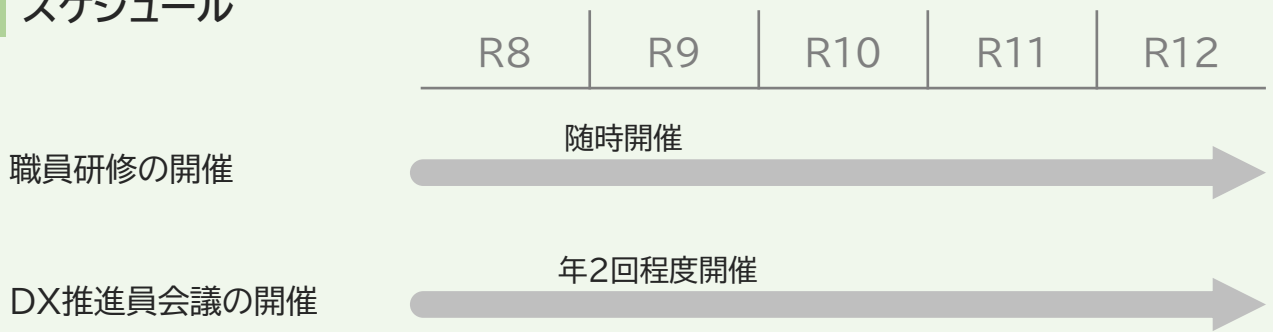
ITに関する専門的な知識を有するDX専門人材を配置し、庁内のDXに対して専門的な見地からアドバイスや業務支援を受ける

- ▶ 職員研修の開催

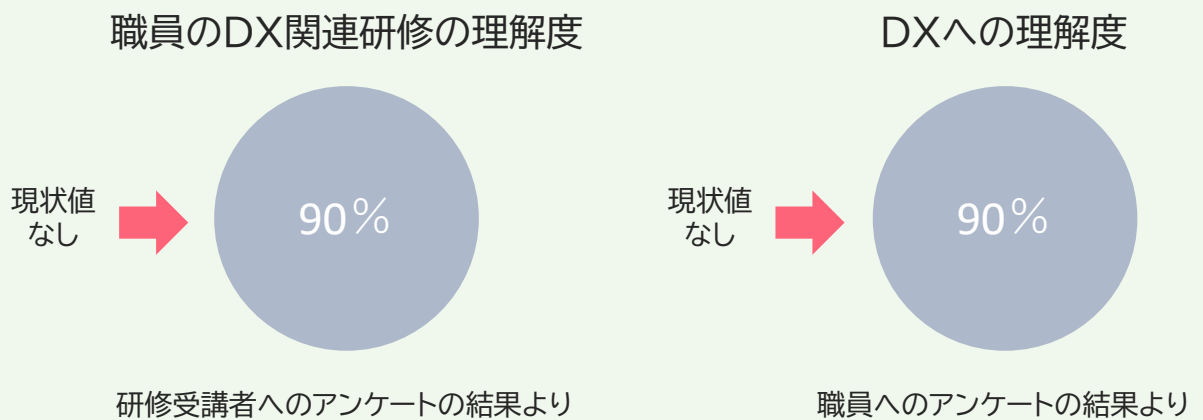
継続

DXの考え方や推進手法について外部の講師を招き、職員に対する研修を行う

## スケジュール



## 目標値(令和12年度末時点)



## テーマに対するその他の取組(一例)

### DX推進員会議の開催

継続

各課に配置されたDX推進員を活用して組織全体でDX推進に取り組む意識を醸成するとともに、年2回程度のDX推進員会議で研修を実施し、DXへの理解を深めながら様々な取組を進める

### 各庁内システムの操作研修の実施

継続

職員に対して随時操作研修を行い、業務に必要なシステムやツールの習熟を促すことで、デジタル技術のさらなる活用を進める

# 計画の推進体制・進捗管理



## 計画の推進体制

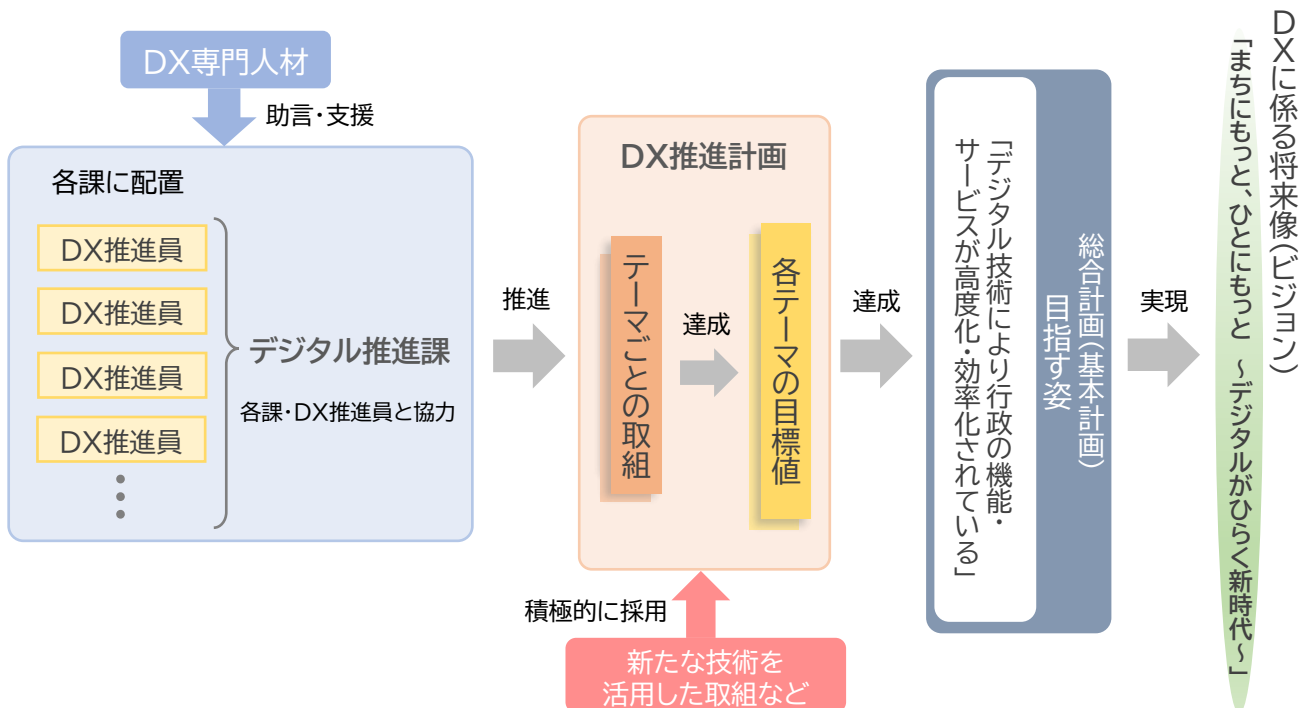
- 本計画の進捗管理については、デジタル推進課が中心となり、各課に配置したDX推進員と連携をしながら、計画に基づいた各取組を着実に推進します。
- さらに、DX専門人材も積極的に活用し、各取組に対する専門的なアドバイスや運用支援を行うことで、計画の質をより一層向上させます。

## 新たな技術等への対応

- DXに関連する新たな取組や技術が必要となった場合には、関係者と連携しながら適宜検討を行い、本計画の中で柔軟に対応します。
- また、DXの推進においては、急速に進歩するデジタル技術や社会情勢、国及び地方自治体の施策の動向を随時注視し、必要に応じて最新の技術や取組を積極的に採用し対応することで、計画の実効性を高めます。

## 計画の進捗管理

- 目標値の達成状況を随時確認しながら、各取組を計画的に進めることで、総合計画（基本計画）が目指す姿とDXに係る将来像（ビジョン）の実現を目指します。



大野城市DX推進計画  
—第2期—  
令和8年2月

大野城市 総合政策部 デジタル推進課

〒816-8510 大野城市曙町2丁目2番1号

TEL:092-580-1981 FAX:092-573-7791

URL:<https://www.city.onojo.fukuoka.jp>